

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 舟形町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1440	150	148			1590
経営耕地面積	1255	58	43	5		1313
遊休農地面積		18	18			18
農地台帳面積	1540	229	228	1		1769

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	571
自給的農家数	130
販売農家数	441
主業農家数	95
準主業農家数	119
副業的農家数	227

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	607
女性	267
40代以下	65

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	110
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	3
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	7	7	1	1	1	3	10
認定農業者	—	5	1	1		2	7
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者		
認定農業者に準ずる者		
女性		
40代以下		
中立委員		

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1590ha	845ha	53.14%
課 題	基盤整備が進んでいない中山間地域は、ほ場一筆の面積が小さく、農地が分散化しているため、作業効率が低下している。新規就農者の育成と貸付意向がある農地の情報発信、借受希望者の掘起こしが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
889ha	892ha	47ha	100.34%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や農地所有適格法人等に集積が求められているが、その圃場は分散されている場合もあり、効率的な営農を行うためにも面的集積の促進を図る必要がある。年間を通して担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を積極的に行っていく。
活動実績	農地中間管理事業等の制度を活用し農地利用集積の推進。農業委員によるあっせんや農地利用集積円滑化事業による農地の利用調整活動支援。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績は、892haとなり、目標としていた889haを達成する事ができた。また、新規実績についても、目標としていた30haを達成する事ができた。
活動に対する評価	農地中間管理制度の啓発及び利用により集積を図る事ができた。更なる集積を図るためには基盤整備の推進が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1ha
課題	担い手の高齢化が進む一方で若手の農業者が増加しない。その傾向は地域により異なり、状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	3ha	600%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年度目標値としている5経営体から現在の2経営体を引いて目標値とした。町農政班と連携して新規就農を検討している方に対する農地の利用権設定について随時相談を行っていく。
活動実績	新規就農者に対し、町農政班と連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入実績は、1経営体となり、目標としていた3経営体には及ばなかった。参入実績面積は、3haとなり目標としていた0.5haを達成する事ができた。
活動に対する評価	新規就農者に対し、町農政班と連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行う事ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1608ha	18ha	1.12%
課 題	地理的条件の悪い山間部に点在している遊休農地の解消は、継続的な作付作物の選定と所有者への指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1ha	200%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	13人	7月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	7月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 5筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標を達成する事ができた。今後も遊休農地解消を目指す。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査を行うと共に、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底する事が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1590ha	0ha
課 題	特に中山間部の農地は違反転用の発見が遅れがちであり重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の是正指導。違反転用の発生防止に向けた取組。過去の転用許可の整理、リーフレットによる農業者等への周知。農地パトロールの徹底・強化。
活動実績	7月に行った農地パトロールを中心に、違反転用を未然に防止するため取組を行った。
活動に対する評価	活動計画に沿って、違反転用を未然に防止するため取組を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、担当地区の農業委員2名で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3人の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査並びに申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 479件 公表時期 平成29年 3月 情報の提供方法: ホームページにて公表。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 119件 取りまとめ時期 平成29年 3月 情報の提供方法: 事務局に備付け。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1769ha データ更新: 農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出を踏まえ毎月更新。 公表: 全国農地ナビにて公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--